

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

事業No.	補助単独	事業の名称	担当課	総事業費 (単位:円)	備考
1	単独	DX推進事業	総務課 行政情報班 市民課 市民班	37,615,213	
2	単独	便利で簡単な納税環境等整備事業	税務課 収納班 総務課 行政情報班	20,987,560	
3	単独	マイナンバーカード利活用促進事業	総務課 行政情報班	15,514,730	
4	補助	こども園及び保育園デジタル化推進事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金)	子育て応援課 施設運営支援班 総務課 行政情報班 企画政策課 企画政策班	17,357,047	国庫補助:8,678,523円
5	単独	潟上市大学生等応援事業	企画政策課 企画政策班	1,106,952	
6	単独	かたがみ未来子育て応援事業	子育て応援課 子ども家庭支援班	12,120,000	
7	単独	事業者ICT化支援事業	商工観光振興課 企業支援班	395,000	
8	単独	観光活性化推進事業	商工観光振興課 観光交流班	4,333,000	
9	単独	事業者販路拡大事業	商工観光振興課 観光交流班	4,320,926	
10	単独	学校空調設備改修事業	教育総務課 学校管理班	13,695,600	
11	単独	学校給食室環境改善事業	教育総務課 学校管理班	6,050,000	
12	補助	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 総務学事班	9,033,839	国庫補助額:4,500,000円 一般財源:33,839円
13	単独	図書館施設改修事業	図書館	3,619,000	
14	単独	市税等Web口座振替受付サービス導入事業	税務課	4,620,000	
15	単独	かたがみ生活応援給付金事業(物価高騰分)	企画政策課 企画政策班	137,155,259	交付金充当:98,166,500円 一般財源対応:38,988,759円
16	単独	保育施設等感染拡大防止対策事業	子育て応援課 施設運営支援班	6,366,800	
17	単独	トラック運送事業者燃料費高騰緊急支援事業	商工観光振興課 企業支援班	2,467,500	
18	単独	ICT環境活用支援事業	教育総務課 学校管理班	4,873,792	
19	単独	市民センター空調設備改修事業	市民センター 昭和館・飯田川館	44,284,299	
20	単独	かたがみ観光シティプロモーション事業	商工観光振興課 観光交流班	2,505,498	
21	単独	スポーツフェスティバル感染症対策事業	文化スポーツ課 スポーツ振興班	1,133,000	
22	単独	かたがみ生活応援給付金事業(国の令和3年度予算分)	企画政策課 企画政策班	20,440,741	
23	単独	削除	削除		
24	単独	介護保険施設エネルギー価格高騰対策事業	健康長寿課 長寿支援班	5,409,000	
25	単独	障害者支援施設等エネルギー価格高騰対策事業	社会福祉課 障がい福祉班	380,250	
26	単独	保育所等光熱費価格高等対策事業	子育て応援課 施設運営支援班	717,100	
27	単独	保育所等給食費価格高騰対策事業	子育て応援課 施設運営支援班	176,580	
28	単独	放課後児童クラブエネルギー価格高等対策事業	子育て応援課 施設運営支援班	33,000	
29	単独	学校給食費負担軽減事業	教育総務課 総務学事班	1,237,140	
30	単独	農業生産エネルギー価格高騰対策事業	農林水産振興課 農政班	30,222,974	
31	単独	中小企業省エネ設備更新緊急支援事業	商工観光振興課 企業支援班	408,000	
32	単独	省エネ家電製品買い換え促進事業(重点交付金分)	地域づくり課 生活環境班	39,466,536	
33	単独	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	社会福祉課 社会福祉班	26,020,850	交付金充当:26,019,420円 一般財源対応:1,430円
34	単独	集会施設環境改善事業	地域づくり課 地域振興班	3,117,400	
35	単独	分館施設環境改善事業	市民センター かたりあん	1,045,000	
36	単独	体育施設及び社会教育施設等感染拡大防止対策事業	文化スポーツ課 スポーツ振興班	610,606	
37	単独	省エネ家電製品買い換え促進事業(国の令和3年度予算分)	地域づくり課 生活環境班	33,823,836	
合計				512,664,028	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 1

事業名	DX推進事業		担当課班名	総務課 行政情報班 市民課 市民班
経済対策との関係	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」			
事業始期	令和4年4月1日	事業終期	令和5年3月31日	
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他			

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため行政事務のオンライン化及びペーパーレスへの移行を図り、感染リスクの軽減を図るとともに行政のデジタル化を推進する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 職員
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 密集・密接を避けた業務環境の構築
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) オンライン会議用機器、ペーパーレス会議システム、テレワーク用機器の導入

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
37,616		37,616				タブレット端末等購入	15,129

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) オンライン会議の実施など、密集・密接を避けて業務を行う環境が構築された。また、タブレット端末等の機器購入により経済活性化につながった。
②課題	オンライン会議は定着したが、テレワークについては利用率が少ない。
③今後の方向性	会議については、今後も可能な限りオンラインでの実施を継続する。 テレワークについては、どのような人が、どのような業務で使えるのかを研究したい。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 2

事業名	便利で簡単な納税環境等整備事業	担当課班名	税務課 収納班 総務課 行政情報班
経済対策との関係	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		
事業始期	令和4年6月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい生活様式へ対応するため、市税等のコンビニ・スマホ・クレジット収納を導入し、非接触・非対面による納付方法によって感染リスクの軽減を図る。 ●確定申告書を電子データで国税へ引継ぎする環境を整備することで、新しい生活様式に対応したペーパーレス化及び業務の効率化が図られるとともに行政事務のデジタル化を推進する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) <ul style="list-style-type: none"> ●納税者 ●市会場で申告した方のうち、確定申告の対象者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ●納付場所での密集化を回避するため、コンビニでの納付を可能とする。また、納付場所まで行かなくても電子マネーやクレジットカードでのキャッシュレス決済を可能とすることで、感染リスクを軽減する。 ●国税への引継ぎ環境をデータ化することにより、印刷用紙の低減、郵送確認の簡略化、国税の還付処理の迅速化、添付書類の省略など一連の事務処理が軽減する。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) <ul style="list-style-type: none"> ●コンビニ・スマホ・クレジット収納を導入した。 ●確定申告書のデータ送信ソフトを導入した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
20,988		20,988				委託料	9,898
						手数料	1,133
						備品購入費	8,124
						使用料	1,833

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年10月末現在の現年課税分での利用実績は18,742件（コンビニ18,485件、スマホ43件、クレジット214件）で全納付件数に対する割合は22.06%である。納付方法が増えたことにより感染リスクの軽減が図られた。 ●令和4年度は、市で受け付けた確定申告2,185件中2,169件を電子送信。全件に対する割合は99.26%である。導入により、個人情報管理のリスク軽減、ペーパーレス化、業務の効率化及び国税の還付処理の迅速化が図られた。
②課題	特になし
③今後の方向性	引き続き、コンビニ・スマホ・クレジット収納により感染リスクの軽減を図るとともに、市で受け付けた確定申告書をデータ送信することで業務の効率化を図る。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 3

事業名	マイナンバーカード利活用促進事業	担当課班名	総務課 行政情報班
経済対策との関係	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		
事業始期	令和4年5月1日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける非対面型の各種証明書の交付サービスを導入することで、コロナ禍における窓口の混雑緩和による感染対策及び行政のIT化を推進するとともに、市民の利便性及びマイナンバーカード取得率の向上を図る。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 密集・密接を避けたサービスの提供
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 各種証明書のコンビニ交付を行う。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
15,515		15,515				システム構築委託料	14,960

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 窓口の混雑を緩和することができた。
②課題	一部の証明書しかコンビニ交付できない。
③今後の方向性	現在は住民票と印鑑証明書のみであるが、戸籍や税証明等についてもコンビニ交付できるようにしたい。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 4

事業名	こども園及び保育園デジタル化推進事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金）	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班 総務課 行政情報班 企画政策課 企画政策班
経済対策との関係	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		
事業始期	令和4年4月1日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	市内公立園（こども園、保育園）にLGWAN-ASP対応業務支援サービスを導入することで、対面・接触の機会を低減し、コロナ禍における新しい生活様式に対応した保育業務におけるデジタル化を推進する。
②対象	（誰、何を対象にしているのか） こども園、保育園の職員及び園児の保護者
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 対面・接触の機会を低減する。
④活動内容	（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 保育園業務支援システムの導入

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
17,358	8,678	8,679				タブレット端末等購入	10,599

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 対面・接触の機会を低減させることができた。
②課題	システムのより一層の活用
③今後の方向性	システムをより一層活用し、対面・接触がなくても職員と保護者が密に情報交換できる環境の構築を目指す。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 5

事業名	潟上市大学生等応援事業	担当課班名	企画政策課 企画政策班
経済対策との関係	③-1-5. 生活・暮らしへの支援		
事業始期	令和4年8月	事業終期	令和4年10月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により帰省の自粛が長期化しており、進学等により親元を離れて一人で生活している学生を応援するため、ふるさと潟上の特産品等を送る。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市外に居住する学生(大学生、短大生、専門学生、高校生等)で、保護者の住所が市内にある方。
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期化によって、県外在住の学生は帰省や外出、アルバイト等に制限を受けており、不安な日々を過ごしているものと推察される。このような気持ちを和らげるため、市の特産品(食料品)を学生へ贈呈し、故郷の味をパワーに変えてこの困難を乗り越えてもらう。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 8月10日(水)から10月31日(月)まで申請期間とし、申請のあった市外在住の学生に対し、市の特産品を贈呈した。感染症対策のため対面による申請ではなく、市ホームページの申請フォームまたは郵送による申請とした。また、市広報(8月号)・ホームページ・公式LINE等による事業周知を図った。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳(主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
1,107		1,106,952				特産品	1,084
						印刷製本費	7
						郵便料	16

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ・申請人数：161人 ・コロナ禍で不安を抱えている市外在住の学生を応援することができた。 ・学生から感謝のメッセージが数件寄せられた。 ・「Uターン等地元での就職に関するアンケート」により、地元(秋田県及び潟上市内)での就職希望の有無やUターン等に関する意見を聞くことができた。 ※任意アンケート、回答率6.2%(回答者10名/対象者161名)
②課題	特になし。
③今後の方向性	・申込のあった学生にアンケートを実施(R6.3.6~3.20)したところ、以下の回答が得られた。 【贈呈品として希望する品物について】 ①冷凍食品やレトルト食品(41%) ②米(40%) ③お菓子(11%) 【潟上市から発信して欲しい情報について】 ①市のイベントや事業(38%) ②就職情報(36%) ③企業情報(26%) 【大学生等応援事業の満足度について】 ①満足(89%) ②やや満足(5%) 新型コロナウイルス感染症の収束により事業目的が解消されたが、本事業の満足度が非常に高いことから、今年度からは若者のふるさと帰郷や関係人口の増加を目的として一般財源で実施している。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 6

事業名	かたがみ未来子育て応援事業	担当課班名	子育て応援課 子ども家庭支援班
経済対策との関係	③-1-5. 生活・暮らしへの支援		
事業始期	令和4年4月1日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	新型コロナウイルスが長期化する中、子どもの健やかな成長を支援するとともに出産や進学に伴う保護者の負担を軽減するため、子育て期の節目に応援金を支給する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ①出生児の保護者に対し10,000円を支給 ②新小学1年生の保護者に対し20,000円と新中学1年生の保護者に対し30,000円を支給
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 子育て世帯の経済的な負担を軽減し、生活の安定および子育て環境の充実に寄与した。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ①出産応援金 10,000円×129人=1,290,000円 ②入学応援金 新小学1年生20,000円×228人=4,560,000円 新中学1年生30,000円×209人=6,270,000円 以上、566人へ計12,120,000円支給した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
12,120	12,120					出産応援金 129人 1,290 入学応援金 小学1年生228人 4,560 中学1年生209 2,090

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ①出産応援金 10,000円×129人=1,290,000円 ②入学応援金 新小学1年生20,000円×228人=4,560,000円 新中学1年生30,000円×209人=6,270,000円 以上、566人へ計12,120,000円支給し、各ライフステージに応じた保護者の負担軽減に寄与した。
②課題	特になし
③今後の方向性	継続実施

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 7

事業名	事業者ICT化支援事業	担当課班名	商工観光振興課 企業支援班
経済対策との関係	③-1-4. 事業者への支援		
事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	事業者のキャッシュレス化 ECサイトを活用した販路拡大
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内事業者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 事業者のキャッシュレス化により、対外的な接触を減らし新型コロナウイルスへの感染を防ぐ。 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が落ちた事業者がECサイト等を活用し新たな販路を開拓することにより、売上の確保を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市広報での周知、商工会等を通じ事業内容の周知を図り、事業者のICT化を推進した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
395		395				事業者ECサイト活用補助金	371
						事業者キャッシュレス決済導入補助金	24

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 活用事業者は感染予防となり、また一定程度の経済効果がでている。
②課題	市内事業者のECサイト、キャッシュレス活用への抵抗感
③今後の方向性	市単独事業として継続

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 8

事業名	観光活性化推進事業	担当課班名	商工観光振興課 観光交流班
経済対策との関係	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		
事業始期	令和4年4月1日	事業終期	令和5年3月9日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	<p>【情報発信】対象団体が観光施設3拠点の全部又は一部についての観光PRをするために実施する事業であって、次の要件のいずれかに該当するものであること。(1) SNS、映像、アプリケーション等のデジタル媒体を活用したコンテンツ等の制作及び発信に関する事業であること。(2) テレビ、雑誌、新聞等の各種外部メディアを活用したコンテンツ等の制作及び発信に関する事業であること。(3)パンフレット、マップ等の紙媒体の制作及び発信に関する事業(4)特産品のPRに関する事業であること。</p> <p>【イベント実施】対象団体が観光施設3拠点のいずれかを会場として実施するイベントであって、次の要件の全てを満たすこと。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策（新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年3月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に準拠しているものに限る。）が講じられていること。</p> <p>(2) 他の補助金等の交付を受けていない事業であること。</p>
②対象	<p>（誰、何を対象にしているのか）</p> <p>補助金の交付の対象となる団体は、観光施設3拠点の管理者及び本市の区域内に事務所又は事業所を有する団体であって、次に掲げる要件を全て満たすものとする。(1) 5人以上の構成員により組織されていること。(2) 主に本市の区域内において活動を行っていること。(3) 規約、会則等を有すること。(4) 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること。(5) 自ら経理し、監査する等、会計組織を有すること。(6) 団体の目的が営利又は政治的活動若しくは宗教的活動でないこと。</p>
③意図 (目的・効果)	<p>（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により入込客数が減少し、特産品や土産品などの販売数が落ち込んでいる、潟上市の主な観光地である天王グリーンランド、ブルーメッセあきた及びギャラリーブルーホールの3拠点において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、かつ、「新しい生活様式」を踏まえた上で、本市への誘客が期待できる事業等を実施する団体に対し、潟上市観光活性化推進事業費補助金を交付することにより、芸術・文化及び観光消費の向上発展に寄与することを目的とする。</p>
④活動内容	<p>（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により入込客数や売上が落ち込んでいるなか、事業者が自主財源で新たに情報発信やイベントを実施することは難しいことから、事業者の負担を軽減する補助金を創設し「意図」する状態へ誘導を図った。</p>

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳（主なものを抜粋）
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
4,333		4,333				潟上市観光活性化推進事業補助金 4,333

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	<p>（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など）</p> <p>これまで開催されたことのない、地域の歴史や特産物をテーマにしたイベントが開催され、新たな誘客イベントが創出された。</p> <p>また、冬期間の誘客が課題であったが、冬場に地元で捕れる寒鱈を主としたイベントや冬花火を取り入れたイベントを実施したところ盛況で目的・効果に結びついた。あわせてコロナ禍を契機にキッチンカーを導入した事業者もイベントに出店したことから一定の経済波及効果も得られたと思われる。</p>
②課題	<p>「5類」移行前の事業だったためイベント開催時に新型コロナウイルス感染症患者が増えるなど、誘客を伸ばすには難しい時期ではあった。</p>
③今後の方向性	<p>交付金活用や「5類移行」を契機にイベント開催の機運が高まっていることやコロナで落ち込んだ地元消費の喚起を図るため、内容を変更しつつも事業の継続をしている。</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 9

事業名	事業者販路拡大事業	担当課班名	商工観光振興課 観光交流班
経済対策との関係	③-1-4. 事業者への支援		
事業始期	令和4年4月1日	事業終期	令和5年5月24日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	①地盤産品を取り扱う物産展の開催及び出展。(県内・県外プロモーション活動) ②地場産品を取り扱う各種商談会の開催及び出展。(マッチング商談会等の開催) ③地場産品のPR。(県内・県外プロモーション活動・ECサイト「あきたづくし」の運営) ④地場産品の活用促進に関する情報収集及び情報提供。(飲食店のWebサイト内での紹介等)
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 一次産品及び当該一次産品を原材料とした加工品を取り扱う事業者(会員)
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 新型コロナウイルス感染症により売上減少等の影響を受けている市内事業者(一次産品及び当該一次産品を原材料とした加工品の取扱事業者)を支援するため、近隣市と連携してプロモーション活動等のほか商品販売の専用ECサイトを開設し、ネットでの販売を促進することで事業者の経営を支援する。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- ・県外プロモーション(主催9回、共催5回) ・県内プロモーション(物販6回、飲食・物販3回、飲食2回) ・商談会・交流会等(5回) ・ECサイトでの販売(販売総額92,406,450円・件数25,132件)

3. 事業費の内訳

(単位:千円)

事業費 (実績額)	(単位:千円)					内訳(主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
4,321		4,321				負担金	4,321

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- プロモーション活動やECサイトの運営により、コロナ禍で落ち込む事業者の商品の販売促進が図られた。
②課題	他市より知名度及び商品数・事業者数が少ないことが挙げられる。
③今後の方向性	交付金の活用は終了したものの、事業は継続しており、引き続き新規商品の開発や既存商品の磨きあげのほか加入事業者の増を図っている。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 10

事業名	学校空調設備改修事業	担当課班名	教育総務課 学校管理班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年2月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、空調設備を改修する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 児童及び教職員
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 空調設備を改修することで、衛生環境を向上させ、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・飯田川小学校ランチルームの空調及び換気設備を整備した。 ・出戸小学校給食室の空調設備を更新した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
13,696		13,696				設計委託料 空調設備改修工事 ※国補助事業の継足単独分	1,265 26,132

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 空調設備の改修により、適正な温度管理ができるようになりスムーズな換気に取り組むことができた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も学校の衛生環境に配慮していく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 11

事業名	学校給食室環境改善事業	担当課班名	教育総務課 学校管理班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年8月	事業終期	令和5年1月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、ドライシステムを採用した給食室に改修する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 生徒及び教職員
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 感染症のリスクを軽減させる。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 給食室床をドライ仕様にする事でウイルスの繁殖を防止し、感染症の感染リスクを軽減させる。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
6,050		6,050				給食室床改修工事

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 給食室の床をドライ仕様にする事により、ウイルスの繁殖を防止し衛生環境の向上を図ることができた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も学校の衛生環境に配慮していく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 12

事業名	学校保健特別対策事業費補助金	担当課班名	教育総務課 総務学事班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年5月19日	事業終期	令和5年3月3日
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、感染症対策に必要な物品を購入する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 潟上市立小・中学校の児童生徒及び教職員
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ学校教育活動が着実に継続するよう体制を整備し、学校内の感染リスクを最小限に抑える。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- 児童生徒・教職員等の感染防止、保健室等の衛生環境の向上、密閉・密集・密接の回避に必要な物品を購入した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
9,034	4,500	4,500		34		空気清浄機	2,787
						消毒用消耗品 (アルコール等)	1,272

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 小・中学校における感染リスクを最小限にしながら学校教育活動を継続し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。
②課題	特になし
③今後の方向性	5類感染症に移行したことから、平時には「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル (文部科学省)」の通り換気やうがいといった日常的な対応を継続し、感染流行時には必要に応じて衛生用品等を購入し、感染拡大を防止する。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 13

事業名	図書館施設改修事業	担当課班名	図書館
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年4月5日	事業終期	令和4年7月7日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	来館者及び職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、図書館1階の床を、抗菌抗ウイルス床材に張り替える。また、図書館本館及び昭和分館のトイレを、非接触型トイレに整備することにより、利用者の手が触れやすい箇所を減らし、コロナ禍において安心して図書館利用できるよう、施設の環境改善整備を実施する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 図書館一般利用者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 一般利用者が、安心安全に図書館を利用できる状態とする。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- ・図書館1階床を、抗菌・抗ウイルス性の床材に張り替え、図書館本館及び昭和分館のトイレ計11台を、非接触型水栓トイレに改修した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
3,619,000		3,619,000				潟上市図書館1階ホール床等張替工事 1,089 潟上市図書館及び昭和分館トイレ 非接触型水洗化改修工事 2,332 ネットワーク配線業務委託 198

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 1階ホール床を抗ウイルス素材に張り替えたことで、ウイルスの床からの舞い上がりによる拡散を防止できた。また、非接触型水栓トイレに改修したことにより、人の手が触れやすいボタンやレバー等に触れることがなくなり、物から人に移る感染経路を断ち、来館者が安全に利用できる環境を造ることができた。
②課題	設備のメンテナンス費用を捻出する必要がある。特に非接触型水洗トイレは、内部が機械のため、故障した際の修繕もしくは機器交換のための費用が必要となる。
③今後の方向性	現在、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となったが、来館者が気持ちよく安全に利用できる環境を維持できるよう、設備の維持管理に努める。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 14

事業名	市税等Web口座振替受付サービス導入事業	担当課班名	税務課
経済対策との関係	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		
事業始期	令和4年7月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図るため、インターネット経由で申込できるWeb口座振替受付サービスを導入する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 納税者（納付者）
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 金融機関へ直接出向くことなく、24時間いつでもインターネットで申込み手続きが可能となるので、感染リスクの軽減と利便性が向上する。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- Web口座振替受付サービスを導入した。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳（主なものを抜粋）	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
4,620		4,620				手数料	4,620

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 市税含め公金18科目（税関係5科目、保育関係8科目、水道関係3科目、介護保険料、市営住宅使用料）についてサービスを導入したことにより、感染リスクの軽減と利便性の向上が図られた。
②課題	特になし
③今後の方向性	引き続き本サービスを周知し、利用につなげることで感染リスクの軽減と利便性の向上を図る。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 15

事業名	かたがみ生活応援給付金事業（物価高騰分）	担当課班名	企画政策課 企画政策班
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
事業始期	令和4年6月	事業終期	令和4年11月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における原油価格・物価高騰はウクライナ情勢や円安の進行の影響により先行きの不確実性は高く、今後も市民生活に重大な影響を与えることが想定されるため、市民の生活支援を目的として、給付金を支給する。
②対象	（誰、何を対象にしているのか） 世帯主の過去3年間の合計所得金額が、平均600万未満の世帯
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） コロナ禍において原油価格が高騰していることに加え、原油価格の高騰に伴う物流費や原材料費の値上げによって消費者物価指数が前年同月比2.5%上昇（2022年5月時点）している。こうしたコロナ禍における原油価格・物価高騰は、ウクライナ情勢や円安の進行の影響により先行きの不確実性は高く今後も市民生活に重大な影響を与えることが想定されるため、生活支援により市民の負担軽減を図る。
④活動内容	（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 対象の世帯に対し交付申請書兼請求書を送付し、請求内容に基づき給付を行った。郵送による申請とした。

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
137,155		98,167		38,989		給付金（12,000円×13,133世帯） 20,441千円は国の令和3年度予算分 （No.22に記載）	157,596

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） ・対象世帯 13,133世帯 ・対象者にアンケートを行ったところ、「給付金はコロナ禍における原油価格・物価高騰への支援につながったと思いますか」という質問に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が69%だった。また、「給付金の全体評価について教えてください」という質問に対して「満足」「どちらかといえば満足」が55%だった。
②課題	特になし
③今後の方向性	対象者へのアンケートにて、「給付金の使途について教えてください」という質問に対して、最も多かったのは「食料品（65%）」、次いで「水道・光熱費（42%）」であった。コロナ禍や物価高騰による市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業について適宜検討する。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 16

事業名	保育施設等感染拡大防止対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年8月9日	事業終期	令和4年12月22日
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要物品を整備する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 5施設の園児、職員等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 5施設におけるクラスター発生件数を0件におさえる。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- 5施設に新型コロナウイルス感染症対策用品(顔認証ターミナル&オートディスペンサースタンド、パーティション、抗菌ゴザシート、除菌シート、ペーパータオル、アルコール除菌液)を納入することで、感染拡大防止対策を行いクラスターの発生を防ぐ。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳(主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
6,367		6,367				パーティション 1,760 アルコール除菌液 825 感染症対策用備品 567 他消耗品 3,215

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 5施設におけるクラスター発生件数を0件におさえることができた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	引き続きクラスター発生を押さえるために、感染拡大防止対策を行う。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 17

事業名	トラック運送事業者燃料費高騰緊急支援事業	担当課班名	商工観光振興課 企業支援班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年7月	事業終期	令和4年12月
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	燃料価格の急激な高騰に対し、市内トラック運送事業者が輸送料金への価格転嫁などの必要な対策を進めるに当たり、当面の掛かり増し燃料費の一部を緊急的に支援（県事業への上乗せ）
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内事業者（運送事業者）の燃料費
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 燃料費の一部を支援し、事業者の経営安定を図る
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市広報での周知、商工会等を通じ事業内容の周知を図った

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳（主なものを抜粋）
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
2,468		2,468				トラック運送事業者燃料費高騰緊急支援事業 2,468

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 燃料品の一部を支援することにより、事業者の安定的な経営が図られた
②課題	特になし
③今後の方向性	社会情勢等により、今後も支援を考慮

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 18

事業名	ICT環境活用支援事業		担当課班名	教育総務課 学校管理班
経済対策との関係	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」			
事業始期	令和4年8月	事業終期	令和4年10月	
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他			

2. 事業の概要

①事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学年閉鎖等が実施される中で、家庭に持ち帰ったタブレット端末の長時間使用に伴う充電に対応するため、給電アダプタを貸し出す。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市立小中学校の児童生徒
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 臨時休校等の際にタブレット端末を活用して学習ができる環境を整える。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) タブレット端末用充電器を保護者へ貸し出し、長時間にわたるタブレット端末の使用を可能にした。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
4,874		4,874				タブレット端末用充電器購入費

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 長期間のタブレット端末の持ち帰り学習が可能となり、休校時の学習機会の確保につながった。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も児童生徒の学習機会が損なわれないよう支援体制を整える。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 19

事業名	市民センター空調設備改修事業	担当課班名	市民センター 昭和館・飯田川館
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年7月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	<p>既存の空調及び換気設備を換気機能付きの空調設備へ改修し、感染症リスクの軽減を図る。</p> <p>市民センター飯田川館：空調設備（換気機能付き）8台、換気設備16台 市民センター昭和館：空調設備（換気機能付き）3台、換気設備7台 昭和南部地区館：空調設備（換気機能付き）2台</p>
②対象	<p>（誰、何を対象にしているのか）</p> <p>市民センター昭和館、市民センター飯田川館、昭和南部地区館の空調及び換気設備</p>
③意図 （目的・効果）	<p>（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>館内の換気機能を向上させることによって、感染リスクを軽減させ、市民が安全に生涯学習活動拠点施設を利用できる状態にする。</p>
④活動内容	<p>（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）</p> <p>既存の空調及び換気設備を換気機能のある空調設備に改修し、館内の換気機能を向上させることによって、感染リスクの軽減を図る。</p>

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
44,285	44,285					飯田川館空調設備改修工事	30,535
						昭和館空調設備改修工事	12,649
						昭和南部地区館エアコン設置工事	1,101

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	<p>（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など）</p> <p>空調設備を換気機能のあるものに改修することによって、換気機能の向上が図れた。 生涯学習活動拠点施設におけるクラスター発生件数：0件</p>
②課題	換気機能は向上したが、引き続き感染症対策を実施していく必要がある。
③今後の方向性	換気機能を向上したことにより、感染リスクが軽減されていることから、感染症対策に留意しつつ、市民センター等の利用促進を図っていく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 20

事業名	かたがみ観光シティプロモーション事業	担当課班名	商工観光振興課 観光交流班
経済対策との関係	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		
事業始期	令和4年7月26日	事業終期	令和4年9月30日
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	<p>天王グリーンランドまつりの開催</p> <p>【イベント内容】①花火ショー②芸能ショー③歌謡ショー④商工会出店⑤子ども遊びの広場⑥生鮮野菜・花きの販売⑦市民企画イベント（ヤートセまつりほか）</p>
②対象	<p>（誰、何を対象にしているのか）</p> <p>まつり参加者、潟上市</p>
③意図 （目的・効果）	<p>（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>コロナ禍においても感染拡大防止策を講じつつアフターコロナに対応した魅力あるまつりとする事で地域経済の活性化を促すとともに本市の魅力発信・観光PRを図る。</p>
④活動内容	<p>（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）</p> <p>感染症対策による感染症拡大防止及び動画撮影・制作による魅力発信・観光PR</p>

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
2,506		2,506				物品借上料	1,232

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	<p>（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など）</p> <p>コロナ禍前の開催時における来場者と同程度の来場者があった（約19,000人）。来場者が前回と同程度であったことから、イベントに出店した事業者においてはコロナ禍で落ち込んでいた収入に対して、ある程度の効果があったものと思われる。</p>
②課題	<p>感染拡大防止策を講じることにより経費が掛かり増しになる。</p>
③今後の方向性	<p>今回のまつりの開催形式が次年度以降の開催のモデルとなった。引き続き感染拡大防止策を講じつつ開催を継続していきたいと考えている。</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 21

事業名	スポーツフェスティバル感染症対策事業	担当課班名	文化スポーツ課 スポーツ振興班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年7月	事業終期	令和4年10月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	イベント種目マラソン部門において、集計タイム計測チップを導入することで、密回避と事業時間短縮を図る。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) マラソン参加者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) チップ使用によりゴール時に瞬時に順位が確定することで、順位整列を不要にでき密回避が図られること、また、タイム計測及び順位確定が瞬時に行われることで、記録証の発行と表彰式開始までの時間が大幅に削減される。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・参加者全員にチップを配布することで、ゴール後に順位を確認する整列を不要にした。 ・順位確認作業が大幅に短縮されることで、開会から閉会式終了までの時間短縮が図れた。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
1,133		1,133				計測チップ導入	1,133

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 約300人のマラソン参加者に対し、測定チップを配布し競技してもらうことで、密回避と事業時間を短縮することができ、参加者の感染予防対策が図られた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	密回避と時間短縮の効果が顕著であることから、事業の際に継続して導入していきたい。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 22

事業名	かたがみ生活応援給付金事業（国の令和3年度予算分）	担当課班名	企画政策課 企画政策班
経済対策との関係	③-1-5. 生活・暮らしへの支援		
事業始期	令和4年6月	事業終期	令和4年11月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における原油価格・物価高騰はウクライナ情勢や円安の進行の影響により先行きの不確実性は高く、今後も市民生活に重大な影響を与えることが想定されるため、市民の生活支援を目的として、給付金を支給する。
②対象	（誰、何を対象にしているのか） ----- 世帯主の過去3年間の合計所得金額が、平均600万未満の世帯
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） ----- コロナ禍において原油価格が高騰していることに加え、原油価格の高騰に伴う物流費や原材料費の値上げによって消費者物価指数が前年同月比2.5%上昇（2022年5月時点）している。こうしたコロナ禍における原油価格・物価高騰は、ウクライナ情勢や円安の進行の影響により先行きの不確実性は高く今後も市民生活に重大な影響を与えることが想定されるため、生活支援により市民の負担軽減を図る。
④活動内容	（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ----- 対象の世帯に対し交付申請書兼請求書を送付し、請求内容に基づき給付を行った。郵送による申請とした。

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
20,441		20,441				給付金（12,000円×13,133世帯） 98,167千円は物価高騰分 （No.15に記載） 38,989千円は一般財源 （No.15に記載）

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） ----- ・対象世帯 13,133世帯 ・対象者にアンケートを行ったところ、「給付金はコロナ禍における原油価格・物価高騰への支援につながったと思いますか」という質問に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が69%だった。また、「給付金の全体評価について教えてください」という質問に対して「満足」「どちらかといえば満足」が55%だった。
②課題	特になし
③今後の方向性	対象者へのアンケートにて、「給付金の使途について教えてください」という質問に対して、最も多かったのは「食料品（65%）」、次いで「水道・光熱費（42%）」であった。コロナ禍や物価高騰による市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業について適宜検討する。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 24

事業名	介護保険施設エネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	健康長寿課 長寿支援班
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年12月20日	事業終期	令和5年2月16日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	市内介護施設に対し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰分を補助する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内介護施設
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) コロナ禍におけるエネルギー価格高騰分を補助することで、介護施設の負担軽減を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市内介護施設に対し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰分を補助する。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	事業費 (単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
5,409		5,409				介護保険施設等原油価格高騰対策事業補助金	5,409

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して補助金を交付することで、光熱費等の負担軽減を図ることができた。(入所系17法人、通所系10法人)
②課題	特になし。
③今後の方向性	原油価格及び物価高騰が与える介護保険施設等への影響を考慮し、今後も国や県の動向を注視していく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 25

事業名	障害者支援施設等エネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	社会福祉課 障がい福祉班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年2月
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰分を補助する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 障害者支援施設等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 障害者支援施設等のエネルギー価格高騰分を補助し、障害者支援施設等の負担軽減を図った。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
760,500	380,250				380,250	

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 障害者支援施設等のエネルギー価格高騰分を補助し、障害者支援施設等の負担軽減を図られた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も物価高騰による障害者支援施設等の負担を軽減するような施策を行う。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 26

事業名	保育所等光熱費価格高等対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年12月22日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う保育施設等の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰分を補助する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内保育施設 (民間事業者)
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 物価高騰の影響を受けている市内保育施設 (民間事業者) の経営の安定を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 価格高騰の影響を受けている市内保育施設等 (民間事業者) に対し経営の安定に向けて光熱費の一部を支援するため、利用児童1人あたり7,100円の補助金の交付を行う。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
718		718				補助金	718

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 物価高騰を受け、光熱費等の一部を支援することにより長期間の閉所等を行うことなく安定した施設運営を行っていた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も物価高騰の負担が大きくなるようであれば、引き続き支援していく必要があると思われる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 27

事業名	保育所等給食費価格高騰対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
事業始期	令和4年12月22日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における物価高騰に伴う保育施設等の負担軽減を図るため、給食費にかかる物価高騰分を補助する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 市内保育施設（民間事業者）及び園児の保護者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 物価高騰の影響を受けている市内保育施設（民間事業者）及び園児の保護者の負担軽減を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- 価格高騰の影響を受けている市内保育施設（民間事業者）及び園児の保護者に対し、負担を増やすことのないように給食費の一部を支援するため、利用児童1人あたり3,240円の補助金の交付を行う。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	事業費 (単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
177		177				補助金	177

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 食材費の価格高騰分の補助を行うことにより、保育所の副食費について保護者負担を増額させる施設はなかった。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も物価高騰の負担が大きくなるようであれば、引き続き支援していく必要があると思われる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 28

事業名	放課後児童クラブエネルギー価格高等対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年12月22日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う放課後児童クラブの負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰分を補助する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 市内児童クラブ (民間事業者)
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 物価高騰の影響を受けている市内児童クラブ (民間事業者) の経営の安定を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- 物価高騰の影響を受けている市内児童クラブ (民間事業者) に対し経営の安定に向けて光熱費の一部を支援するため、利用児童1人あたり2,000円の補助金の交付を行う。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	事業費 (単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
33		33				補助金	33

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 物価高騰を受け、光熱費等の一部を支援することにより長期間の閉所等を行うことなく安定した施設運営を行っていた。
②課題	特になし。
③今後の方向性	今後も物価高騰の負担が大きくなるようであれば、引き続き支援していく必要があると思われる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 29

事業名	学校給食費負担軽減事業	担当課班名	教育総務課 総務学事班
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
事業始期	令和4年10月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における物価高騰による市立小中学校の児童生徒の保護者の軽減を図るため、給食材料費高騰分の補助を行う。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 市立小中学校の児童生徒の保護者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響における物価高騰等により学校給食費の食材料費が上昇しているところに、保護者に新たな負担を求めることなく補助金を交付することにより、児童生徒に安定的かつ栄養バランスを保った学校給食を提供することができる。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- 市立小中学校の児童生徒の令和4年12月から令和5年3月までの食材購入費1食あたり10円を補助する。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
1,237		1,237				補助金	1,237

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 学校給食費の食材料費が物価高騰により上昇しているところに補助金を交付することにより、保護者に新たな負担を求めることなく児童生徒に安定的かつ栄養バランスを保った学校給食を提供することができた。
②課題	特になし
③今後の方向性	今後も子育て世代に対する支援について、全市的な政策を検討していく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 30

事業名	農業生産エネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	農林水産振興課 農政班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年10月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	世界的なエネルギー価格高騰の影響を受けた農業者等に対して農業経営の維持を目的とし、光熱動力費の上昇分を支援する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 令和4年産の水稲、大豆、野菜、花き及び果樹の生産・販売をした農業者等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー価格高騰の影響を緩和し、令和5年度以降も営農継続できるようにする。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 補助対象となるほ場の面積に作物ごとの交付単価(10アール当たり)を補助

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳(主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
30,223		30,223				補助金	30,097
						郵便料	74
						振込手数料	52

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ・478名の農業者へ補助金の交付を行い、令和5年度への営農継続が図られた。
②課題	・特になし
③今後の方向性	・今後も引き続き、エネルギー価格の高騰が農業者に与える影響を注視する。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 31

事業名	中小企業省エネ設備更新緊急支援事業	担当課班名	商工観光振興課 企業支援班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年10月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における原油・原材料等の価格高騰の長期化による影響を受けている市内中小企業者に対し、省エネ設備への更新に要する経費の一部を助成
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内事業者の省エネ設備導入経費
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネ設備への更新に要する経費の一部を支援し、事業者の負担軽減や価格高騰の影響を最小限に抑え、事業者の経営安定を図る
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市広報での周知、商工会等を通じ事業内容の周知を図った

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
408		408				中小企業省エネ設備更新緊急支援 408

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 活用事業者は電気料金を一定抑えることができ、事業者の安定的な経営が図られた
②課題	特になし
③今後の方向性	社会情勢等により、今後も支援を考慮する

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 32

事業名	省エネ家電製品買い換え促進事業（重点交付金分）	担当課班名	地域づくり課 生活環境班
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和4年10月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支援するため、市民の省エネ性能の高い家電製品の買い換えに要する経費の一部を助成し家庭におけるエネルギー費用負担軽減を図る。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 潟上市内に住所を有し、その住所地内の住宅に自ら居住し、かつ市税を完納している世帯
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭におけるコロナ禍による光熱費の負担軽減や、二酸化炭素の排出量削減を図るとともに、市民の地球温暖化防止への意識啓発に寄与することを目的とする。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市民の省エネ性能の高い家電製品の買い換えに要する経費の一部を助成

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳（主なものを抜粋）
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
73,290		73,290				助成金（1,647件）71,741千円

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 1,647世帯の一部家電が省エネ性能の高い製品に買い替えられたことにより、光熱費の負担軽減や、二酸化炭素の排出量削減が図られた。
②課題	申請受付事務に時間を要するため、効率化を検討する必要がある。
③今後の方向性	昨今の世界情勢の変化などにより、一般家庭における光熱費の更なる負担の増加が懸念されることから、地球温暖化防止と一体で新たな支援を調査研究していく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 33

事業名	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	担当課班名	社会福祉課 社会福祉班
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
事業始期	令和4年9月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担軽減を図るため、市内住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり15,000円の助成金を支給する。
②対象	<p>(誰、何を対象にしているのか)</p> <p>令和4年度分の住民税が非課税の世帯（長期入院、入所者を除く）</p>
③意図 (目的・効果)	<p>(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定及び福祉の増進を図る。</p>
④活動内容	<p>(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか)</p> <p>対象世帯からの申請に基づき助成金を支給することで、世帯の経済的負担を軽減した。</p>

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳（主なものを抜粋）	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
26,117		26,019		98		助成金	25,830

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	<p>(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など)</p> <p>エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定及び福祉の増進を図られた。 対象と思われる世帯：3,628世帯のうち、3,444世帯に助成金を支給した。（申請率94.9%）</p>
②課題	特になし
③今後の方向性	物価高騰による負担増など社会情勢の変化に応じて、住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減し、生活の安定が図られるよう各種支援を検討する。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 34

事業名	集会施設環境改善事業	担当課班名	地域づくり課 地域振興班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年12月27日	事業終期	令和5年3月31日
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	集会施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トイレ及び手洗い場を改修する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) ----- 施設を利用する地域住民
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 施設利用時において新型コロナウイルス感染症の拡大リスクの低減を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ----- ・和式便所の洋式化：4台 ・手洗い場の自動水栓化：8箇所

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
3,118		3,118				

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 和式便所では水洗時に飛沫による感染拡大が懸念されるが、洋式化し蓋を設置したことにより、飛沫の拡散を抑えることができた。また、手洗いを自動水洗にしたことで、非接触による手洗いが可能になるため、新型コロナウイルスを含めた各種感染症の感染防止につながった。
②課題	特になし。
③今後の方向性	必要に応じてトイレや換気システム等の改修を実施する。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 35

事業名	分館施設環境改善事業	担当課班名	市民センター かたりあん
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	下出戸分館（体育館）トイレ2台を和式から洋式へ、手洗い場水栓2台を従来のハンドル式から自動水栓へ改修することにより、飛沫感染や接触感染のリスク軽減を図る。 下出戸分館：トイレ洋式化2台、手洗い場水栓自動水栓化2台
②対象	（誰、何を対象にしているのか） 下出戸分館（体育館）トイレ及び手洗い場水栓
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 飛沫や接触等での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、市民が安全に施設を利用できる状態にする。
④活動内容	（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） トイレの洋式化及び手洗い場の自動水栓化により、接触の機会を減らし、感染リスクの軽減を図った。

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
1,045	1,045					下出戸分館体育館トイレ改修工事：1,045

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） トイレを洋式化し、手洗い場水栓を自動水栓化したことにより、感染リスクの軽減が図れた。 クラスタ発生件数：0件
②課題	接触感染のリスクは軽減されたが、引き続き感染症対策を実施していく必要がある。
③今後の方向性	感染症対策に留意しつつ、施設の利用促進を図っていく。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 36

事業名	体育施設及び社会教育施設等感染拡大防止対策事業	担当課班名	文化スポーツ課 スポーツ振興班
経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底		
事業始期	令和4年11月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	社会体育施設及び社会教育施設に消毒液等を備え付け、感染予防を徹底する。
②対象	(誰、何を対象にしているのか) 施設利用者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 手指及び物品消毒を実施することで感染リスクを低減し、施設利用者の感染予防の徹底を図る。
④活動内容	(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・施設において物品等の配置箇所(社会体育施設、社会教育施設)に感染予防対策の徹底等のお知らせを掲示し、施設管理人による利用者への理解と協力を呼びかける。 ・施設利用後の施設物品の消毒を行い感染拡大防止に努める。

3. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	事業費 (単位：千円)					内訳 (主なものを抜粋)	
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他		
611		611				感染予防物品購入費	611

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 不特定多数の方が利用する公共施設等(社会体育施設及び社会教育施設)に感染予防物品を備え付けることで、感染予防対策が強化された。
②課題	特になし。
③今後の方向性	5類に移行後も感染対策の考え方に個人差があるので、今後も継続して感染予防対策を講ずる必要がある。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 37

事業名	省エネ家電製品買い換え促進事業（国の令和3年度予算分）	担当課班名	地域づくり課 生活環境班
経済対策との関係	③-1-5. 生活・暮らしへの支援		
事業始期	令和4年10月	事業終期	令和5年3月
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支援するため、市民の省エネ性能の高い家電製品の買い換えに要する経費の一部を助成し家庭におけるエネルギー費用負担軽減を図る。
②対象	（誰、何を対象にしているのか） 湯上市内に住所を有し、その住所地内の住宅に自ら居住し、かつ市税を完納している世帯
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭におけるコロナ禍による光熱費の負担軽減や、二酸化炭素の排出量削減を図るとともに、市民の地球温暖化防止への意識啓発に寄与することを目的とする。
④活動内容	（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 市民の省エネ性能の高い家電製品の買い換えに要する経費の一部を助成

3. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）					内訳（主なものを抜粋）
	国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源	その他	
73,290		73,290				助成金（1,647件）71,741千円

4. 事業の効果・検証

①事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 1,647世帯の一部家電が省エネ性能の高い製品に買い替えられたことにより、光熱費の負担軽減や、二酸化炭素の排出量削減が図られた。
②課題	申請受付事務に時間を要するため、効率化を検討する必要がある。
③今後の方向性	昨今の世界情勢の変化などにより、一般家庭における光熱費の更なる負担の増加が懸念されることから、地球温暖化防止と一体で新たな支援を調査研究していく。